

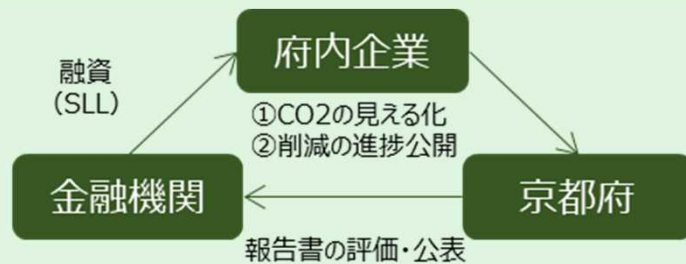
モデル事例概要

- ・ 応募者：京都府
- ・ 名称：京都ゼロカーボン・フレームワーク
- ・ 準拠する原則：APLMA、LMA、LSTAが定める「サステナビリティ・リンク・ローン原則2022」
環境省が定める「サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン2022年度版」

京都ゼロカーボン・フレームワーク

- ・ 本フレームワークに基づき、下記**共通のKPI、SPTs**を参照した個別SLLを複数の金融機関が実行
- ・ 第三者検証は特定事業者制度（※）に基づいて京都府が実施する。

（既存制度を活用した自治体の第三者検証及び複数の金融機関に対しての実施は本邦初）



KPI：事業者自身のGHG排出量削減

SPTs：特定事業者制度(※)における各事業者が策定した計画の達成

[京都府作成資料より抜粋]

※特定事業者制度（京都府事業者排出量削減計画・報告・公表制度）
京都府地球温暖化対策条例に基づく、温室効果ガス排出量が多い事業者に対して、GHG排出量の実績報告、削減計画作成、かつそれらの京都府への提出を義務付ける制度。平成18年度から運用を行っている。
令和4年現在、中堅中小企業に対しては任意適用としている。

応募者の取組経緯

京都府は2050年カーボンニュートラルに向けて、国の目標に整合する2030年度に2013年度比46%の温室効果ガス（GHG）排出量削減を目標に掲げる（2023年3月改定予定）。目標達成のために府は、金融機関や商工会・工業会・中小企業と連携して、府内企業の脱炭素化やサステナブルファイナンス（以下、SF）等を促進する取組を多数実施している。その中でも、府のサプライチェーンを支える中堅中小事業者へのアプローチを模索している。

中堅中小事業者のサステナブルファイナンス活用における課題 ～サステナビリティ・リンク・ローン（以下、SLL）～

- ・ 有意義性のあるKPI、野心度のあるSPTsの設定に**必要な知見知識が中堅中小企業、地域金融機関ともに不足**しており、単独での設定が困難。
- ・ 個別SLL単位で都度外部評価・第三者検証取得が必須なため、府内企業、金融機関双方に**実務的な負担が発生**する。

本フレームワークの導入によるメリット

- ・ 従来取り組みが遅れていた中堅中小企業による特定事業者制度（現在は任意適用）に沿った**GHG排出量把握及び管理体制の整備**、SF取組実績の積み上げによる**地域金融機関の知見向上**が期待される。
→地域金融機関の支援による、**中堅中小企業における脱炭素化を中心としたサステナビリティ経営の向上**につながると期待される。
- ・ 本フレームワークがあることで、多くの中小企業、金融機関が、個別SLL実行時に、**予め定められた共通のKPI、SPTs**を参照することができる。
→取組時における中小企業・金融機関双方の**事務負担を軽減**することが可能。
また、期中の第三者検証も特定事業者制度を準用して、京都府が実施するため、中小企業の**追加的な費用負担を抑制**させることが可能。

モデル性評価のポイント

- 京都府が定めるサステナビリティ・リンク・ローン・フレームワークをモデル事例として選定するにあたり、①実施体制の先進性、②市場に対する波及効果、③効率性、④インパクト評価方法の先進性について評価。

1. 実施体制の先進性

- 多様なステークホルダー（商工会・工業会・中小企業・金融機関等）が関わり、SLLフレームワークを策定している例は他になく、先進的である。
- 京都府が金融機関に、共通で使えるフレームワークを提供している。
- 個別SLL実行時に、京都府が定める特定事業者制度という既に確立されたCO2排出量の算定・削減・評価スキームを活用し、京都府が第三者として検証を行う。
(融資の関係者と一切の利益相反関係がない。)

3. 効率性

- 複数の金融機関が共通して本フレームワークを参照できることから、個別にSLLのフレームワークを策定する必要がない。
- 個別案件組成時の第三者評価取得が不要であること、京都府が第三者検証を担うことで、SPTsに関する検証費用も不要なことから、企業のコスト負担が軽減され、金融機関の事務負担が軽減される。
- 個別にKPI、SPTsの協議・設定が不要なことから、機動的なSLLの実行が可能となる。

2. 市場に対する波及効果

- 2050年カーボンニュートラルを目指す地方自治体が県域の脱炭素を推進する具体的施策として検討しやすく、特定事業者制度の活用にもつながる。
- SLLを実行したいと考える金融機関は多い一方で、独自のフレームワーク作成や実績積み上げに課題を抱える地域金融機関が多いが、共通のフレームワークにより実行のハードルが下がり、実績の積み上げが期待できる。
- 本フレームワークを利用することで、地域金融機関がSLLを行いやすくなり、ひいては、地域金融機関とつながりの深い中小企業にとっても、金利によるインセンティブを受けやすくなり、SF実行及び脱炭素の取り組みがしやすくなる。

4. インパクト評価方法の先進性

- GHG排出量算定には、条例等に基づく制度を利用する。同制度は、評価スキームが全て確立しており、京都府の恣意的な操作が入る蓋然性が極めて低い。また、評価は府内に有する独立した専門部署が行う。
- KPIは、京都府の2030年及び2050年の脱炭素化に係る中長期計画に紐づいており、SPTsは同計画達成に必要となる各事業部門の削減率を踏まえて設定。
- インパクトの把握・管理を京都府が行い、計画劣後した際のエンゲージメントを京都府と地域金融機関が連携して行う。